

## ○各大学における特色ある取組、公立化時の目標達成状況

### 教育の質の向上及び地域貢献のための取組状況

#### 地域協創センターの設置

平成 6 年に公設民営方式により設立した経緯から、教育研究における地域との結びつきを重視するとともに生涯学習・イベントなど市民が大学に能動的に足を運ぶ機会をつくってきた。

平成 26 年 4 月の公立大学法人化に伴い、大学改革として「経営力の強化」「教育研究力の強化」「地域貢献力の強化」を掲げ、将来にわたり地域社会に貢献できる大学への新たな一步を踏み出した。特にこれらの 3 要素を有機的につなげ、より一層地域との連携を深めるために、地域協創活動の専門機関である「地域協創センター」を開設した。地域協創センターは本学の教育研究活動と地域貢献との結びつきを最適化するプラットフォームとなり、地域のあらゆるデザインニーズを一元的に受け止め、デザインの活用を更に広めていくことが可能となっている。コーディネーター役として本学専任教員である地域協創センター長と事務局を配置し、事業・活動等の実施にあたっては本学全体をあげて取り組んでいる。

#### 地域・社会連携系科目の推進

学生が地域活動に関心を持ち積極的に参加できるよう、地域協創センターと連携しながら、地域社会を実践的な学びの場とする演習・実習科目を開講した。企業や自治体・コミュニティ等と協働した課題解決への取り組みは、「社会人基礎力」「構想力」「創造力」を育むアクティブラーニングとして、カリキュラムへの積極的な導入を行っている。

### 地域貢献に関する目標の達成状況

公立大学法人長岡造形大学中期目標（令和 2 年度～令和 7 年度）で以下のとおり、目標を設定している。

#### (1) 地域社会との連携

**地域社会と協働し、デザインを通じた地域課題の解決や新たな地域価値の創造を目指す。また、子どもから大人まで生涯にわたる学習機会を提供し、文化活動の振興に貢献する。**

- ・公立大学法人化前より地域・企業からの受託研究の取り組み、官学が連携したイベントの実施、敷居は低く開かれた大学として、大学施設を広く市民に開放するなど継続的に取り組んできた。

公立大学法人化に合わせて設置した地域協創センターは、大学と学外の接点としてワンストップ窓口の機能を有し、当該センターを介し、市民、産業界、高等教育機関、行政機関、金融機関等と連携した様々な取り組みが生まれている。その中でも、学部の授業科目「地域協創演習」、大学院の授業科目「地域特別プロジェクト」は、企業などの実プロジェクトに対して教員と学生が実践的に取り組み、新たな価値創造への挑戦を通し地域貢献に資する授業となっている。

コロナ禍により、学生、教員が移動しにくい状況が生じていた中でも、大学院課程の PBL（事業ベース型・問題発見解決型学習）では、安全を確保した上で地域に出向いての演習を実施し、あわせて、学内における最終展示・発表を遠隔で行い、多くの参加を得るなど授業実施について可能性の枠を大きく広げた。

- ・長岡市の「人づくり・産業振興を支える拠点」整備に伴い、平成 30 年度に 3 大学 1 高専、長岡商工会議所、長岡市による NaDeC 構想推進コンソーシアムが設立された。その後 1 大学が加わり、長岡市中心市街地に整備された NaDeC BASE（NaDeC 構想の先行実施の場）を活用した研究開発や産学官連携事業を協力して実施している。

NaDeC 構想に基づく授業連携として本学の地域協創演習と長岡高専のアントレプレナーシップ演習のコラボレーション授業及び NaDeC を構成する 7 機関がそれぞれ講師を担当する「長岡学」を令和 3 年度に実施した。

- ・市民工房は、ガラス・陶芸・漆芸・木工・染色の 5 分野で講座を計画していたが、新型コロナウイルス防止の観点から中止

とした。この代替措置として、「市民工房講師作品展」を開催し、講師陣の作品を展示、紹介した。ほかの多くの企画が中止となる中、3日間で290人が来場し、併せて大学ホームページにおいて作品展の様子を公開した。

- ・こどもものづくり大学校は、絵画、クラフト等をテーマに講座を計画していたが、美術・デザイン勉強会とともに中止とした。この代替措置として、プロトタイピングルームを使用したデジタル工作講座「こどもものづくり大学校オンライン講座」を実施し、小学生17人の参加があった。Zoomの機能により学生スタッフと小学生が交流する講座が実現できた。

## (2) 産業振興との連携

**企業、自治体、教育機関、金融機関等と連携し、研究成果や人的資源を生かして事業支援を行うことで、地域の産業振興に貢献する。**

- ・NaDeC構想に基づく授業連携として本学の地域協創演習と長岡高専のアントレプレナーシップ演習のコラボレーション授業及びNaDeCを構成する7機関がそれぞれ講師を担当する「長岡学」を令和3年度に実施した。[再掲]自治体職員や企業、教育機関等を対象にしたデザインプロセスワークショップを計9日間実施し、また一般の方を対象にしたオンラインでのワークショップを計8日間開催した。
- ・NaDeC構想のもと、他大学等と連携した共同授業等を実施した。また、自治体職員や企業人を対象としたデザイン教育を実施した。
- ・市内高等教育機関（4大学1高専）と長岡市とで連携し、「まちなかキャンパス」に講師を派遣し、人材育成に取り組んだ。

## (3) 若者の長岡への定着

**市内在住の高校生及び市内高校出身者の積極的な受入れを図る。また、卒業後における長岡への定着促進にも資するよう、市内企業及び自治体と連携した学生及び卒業生に対するキャリア形成支援に取り組む。**

- ・地元高校生の高等教育機関への進学機会を確保することを目的とし、公立大学法人化後地元長岡市内在住者は入学料の半額141,000円免除、また、平成27年度より入学定員230名中10名を長岡市内高校在籍者枠とし、令和2年度には長岡市内枠の定義を小千谷市、見附市、出雲崎町を加えた定住自立圏に拡大し、入試優先枠を総合型選抜、学校推薦型選抜のほか一般選抜にも設定し、優先枠定員を従来の2倍の20人に拡大した。生まれ育ったまちの大学で知識や技術を身に付け地元就職する、それら人材が新たな地域価値等に貢献するよう入試制度の面でも取り組んでいる。
- ・公立大学法人化後に入学者の県内外比率が逆転し、多くの県外出身者を受け入れており、現在県外出身者は約8割である。

出身地が異なることで学生の多様性が生まれ、先記の地域協創演習では実プロジェクトに取り組む地元企業や行政などに対して幅広いアプローチができ、新たな価値の創造につながる動きとなりつつある。また、長岡の地で学んだ学生が出身地に戻ることで、本学で修得した能力を発揮し地元の貢献に資することを期待している。さらにそれが次代の多様な入学者の受入れにつながるものと考えている。